

(様式①)

事業計画書目次

国民健康保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	国民健康保険事業費会計	332,041,730	31,164,462	345,759,239	31,177,489	△ 13,717,509	△ 13,027		
2	1款1項1目 総務管理費	5,638,078	5,636,319	5,028,881	5,027,322	609,197	608,997		
3	1款1項2目 収納率向上特別対策事業 費	182,859	0	200,747	0	△ 17,888	0		
4	1款1項3目 諸 費	35,001	0	36,825	0	△ 1,824	0		
5	1款2項1目 給 付 費	220,838,464	1,291,505	225,379,227	1,433,195	△ 4,540,763	△ 141,690		
6	1款2項2目 退職被保険者等給付費	541,477	18	1,775,183	32	△ 1,233,706	△ 14		
7	1款2項3目 特定健康診査・ 保健指導事業費	1,911,870	580,074	1,902,697	537,417	9,173	42,657	○	○
8	1款2項4目 保健事業費	196,528	196,338	150,077	149,828	46,451	46,510	○	
9	1款2項5目 審 査 費	710,034	10,676	674,295	8,667	35,739	2,009		
10	1款2項6目 国民健康保険事業費納付 金等	101,505,485	23,439,532	106,019,422	24,011,028	△ 4,513,937	△ 571,496		
11	1款3項1目 国民健康保険財政調整基 金積立金	471,934	0	4,581,885	0	△ 4,109,951	0		
12	1款4項1目 予 備 費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0		
	計	332,041,730	31,164,462	345,759,239	31,177,489	△ 13,717,509	△ 13,027		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
国民健康保険事業費会計

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	332,041,730	3,163	224,297,726	72,203,785	4,372,594	0	31,164,462
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	345,759,239	3,163	230,376,568	76,653,023	7,548,996	0	31,177,489
増△減	△ 13,717,509	0	△ 6,078,842	△ 4,449,238	△ 3,176,402	0	△ 13,027

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	412,042,735	403,749,452	406,084,702
市債+一般財源	33,857,981	32,356,404	32,307,491
決算 事業費	397,823,159	387,121,458	372,867,402
決算 市債+一般財源	33,857,981	32,356,404	32,320,052

歳出	31年度	32年度
事業費	331,400,000	332,041,938
市債+一般財源	31,104,231	31,164,482

方針に関する決裁 種別()
有 (年月) ・ 無

(説明)

1 事業目的
被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

2 平成31年度実施内容

・ 保険給付の内容

①療養の給付 ②入院時食事療養費・生活療養費の給付 ③特定療養費の給付 ④療養費の支給 ⑤訪問看護療養費の支給 ⑥高額療養費の支給 ⑦高額介護合算療養費の支給 ⑧移送費の支給 ⑨出産育児一時金の支給 ⑩葬祭費の支給 ⑪障害児育児手当金の支給 ⑫高額療養費の支給(年間分)

3 被保険者数、事業費等の推移

(単位：被保険者は人、世帯数は世帯、事業費は百万円)

	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算見込	H31計画	H32見込	H33見込
被保険者数	851,481	813,645	765,368	713,911 (△6.7%)	695,359 (△2.6%)	695,359	695,359
一般	834,335	803,544	760,384	710,957 (△6.5%)	694,359 (△2.3%)	694,359	694,359
退職	17,146	10,101	4,984	2,954 (△40.7%)	1,000 (△66.1%)	1,000	1,000
世帯数	538,447	522,819	501,412	475,364 (△5.2%)	450,022 (△5.3%)	450,022	450,022
介護2号被保険者	285,866	268,625	249,130	242,792 (△2.5%)	223,356 (△8.0%)	223,356	223,356
事業費計	397,823	387,121	372,867	342,336 (△8.2%)	332,042 (△3.0%)	331,400	332,042
総務費	5,177	4,913	4,855	5,214 (7.4%)	5,856 (12.3%)	5,214	5,856
保険給付費	392,646	382,208	368,012	332,542 (△9.6%)	325,704 (△2.1%)	325,704	325,704
基金積立金	-	-	-	4,580 (-)	472 (-)	472	472
予備費等	0	0	0	0 (-)	10 (-)	10	10

4 医療費・保険料等の状況

(単位：総医療費は千円、その他は円)

項目	30年度	31年度	増△減	説明
総医療費	267,223,266 (△6.9%)	262,413,709 (△1.8%)	△ 4,809,557	患者自己負担を含む10割分の医療費
うち一般分	265,190,462 (△6.3%)	261,891,738 (△1.2%)	△ 3,298,724	
うち退職分	2,032,804 (△49.3%)	521,971 (△74.3%)	△ 1,510,833	
医療費/人(全体)	357,250 円 (2.0%)	377,379 円 (5.6%)	20,129 円	総医療費/被保険者数
うち一般分	356,726 円 (2.2%)	377,171 円 (5.7%)	20,445 円	
うち退職分	441,914 円 (1.4%)	521,971 円 (18.1%)	80,057 円	
1人あたり保険料(全体)	124,821 円 (2.0%)	127,118 円 (1.8%)	2,297 円	
医療分	74,466 円 (3.2%)	74,671 円 (0.3%)	205 円	
支援分	22,494 円 (3.2%)	22,502 円 (0.0%)	8 円	
介護分	27,861 円 (△1.8%)	29,945 円 (7.5%)	2,084 円	
均等割額	56,110 円 (2.5%)	57,520 円 (2.5%)	1,410 円	
医療分	33,530 円 (4.2%)	33,790 円 (0.8%)	260 円	
支援分	10,130 円 (2.4%)	10,160 円 (0.3%)	30 円	
介護分	12,450 円 (△1.6%)	13,570 円 (9.0%)	1,120 円	

事業コード	事業名
	国民健康保険事業費会計

5 事業費の内訳

【歳出】

(単位：千円)

項目	30年度	31年度	増△減	説明
総務費	5,266,453	5,855,938	589,485	
総務管理費	5,028,881	5,638,078	609,197	
人件費	2,117,505	2,150,271	32,766	
事務費	2,911,376	3,487,807	576,431	
収納対策費	200,747	182,859	△ 17,888	
諸費	36,825	35,001	△ 1,824	
保険給付費	335,900,901	325,703,858	△ 10,197,043	
一般給付費	225,379,227	220,838,464	△ 4,540,763	【被保険者数】 (単位：人)
法定給付費	223,946,026	219,546,953	△ 4,399,073	
給付改善等	1,433,201	1,291,511	△ 141,690	
退職給付費	1,775,183	541,477	△ 1,233,706	
法定給付費	1,775,149	541,457	△ 1,233,692	
給付改善等	34	20	△ 14	
特定健診・保健指導	1,902,697	1,911,870	9,173	
保健事業費	150,077	196,528	46,451	
審査費	674,295	710,034	35,739	
国民健康保険事業費納付金	106,019,422	101,505,485	△ 4,513,937	
医療分納付金	71,243,175	70,667,210	△ 575,965	
支援分納付金	23,859,369	22,526,931	△ 1,332,438	
介護分納付金	8,246,356	7,889,943	△ 356,413	
償還金等	2,670,522	421,401	△ 2,249,121	
財政調整基金積立金	4,581,885	471,934	△ 4,109,951	
予備費	10,000	10,000	0	
合計	345,759,239	332,041,730	△ 13,717,509	

【歳入】

(単位：千円)

項目	30年度	31年度	増△減	説明
国民健康保険料	76,653,023	72,203,785	△ 4,449,238	
一般分	76,226,480	72,111,983	△ 4,114,497	賦課対象額の減 特定健診分含む 現年度収納率94.51%
医療現年	51,971,348	49,034,917	△ 2,936,431	
医療滞繰	1,282,618	1,346,374	63,756	
介護現年	6,676,088	6,293,294	△ 382,794	
介護滞繰	226,142	238,494	12,352	
支援現年	15,662,976	14,767,318	△ 895,658	
支援滞繰	407,308	431,586	24,278	
退職者分	426,543	91,802	△ 334,741	被保険者数の減 特定健診分含む
医療現年	211,371	39,739	△ 171,632	
医療滞繰	7,872	1,888	△ 5,984	
介護現年	105,109	27,813	△ 77,296	
介護滞繰	3,560	1,054	△ 2,506	
支援現年	96,131	20,703	△ 75,428	
支援滞繰	2,500	605	△ 1,895	
一部負担金	8	8	0	
国庫支出金	3,163	3,163	0	
県支出金	230,376,568	224,297,726	△ 6,078,842	保険給付費交付金等
財産収入	2,290	1,515	△ 775	国民健康保険財政調整基金の運用収益積立金
一般会計繰入金	31,177,489	31,164,462	△ 13,027	保険料負担緩和和市費
繰越金	6,563,023	3,551,934	△ 3,011,089	保険料負担緩和および基金積立金
諸収入	835,033	819,137	△ 15,896	
療養給付費交付金	148,642	廃目	△ 148,642	
合計	345,759,239	332,041,730	△ 13,717,509	

6 事業開始年度

昭和36年度

7 根拠法令等

- (1) 国民健康保険法 (昭和33年12月法律第192号)
- (2) 国民健康保険法施行令 (昭和33年12月政令第362号)
- (3) 国民健康保険法施行規則 (昭和33年12月厚生省令第53号)
- (4) 横浜市国民健康保険条例 (昭和35年12月条例第35号)
- (5) 横浜市国民健康保険条例施行規則 (昭和36年3月規則第26号)

【根拠とするデータ等】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	前田 由加

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務管理費		

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	5,638,078	-	-	-	1,759	-	5,636,319
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,028,881	-	-	-	1,559	-	5,027,322
増△減	609,197	-	-	-	200	-	608,997

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	5,610,005	5,186,103	5,277,084
市債+一般財源	5,607,441	5,183,906	5,275,048
決算 事業費	5,065,772	4,758,317	4,686,102
市債+一般財源	5,033,789	4,679,677	4,647,301

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	5,361,527	5,986,859
市債+一般財源	5,359,855	5,984,991

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民健康保険異動届出書、各種申請書、保険料納付書、レセプト用紙等国民健康保険事業を行う上での業務、及び制度改正に伴うシステム改修事業に係る業務を行う。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
人件費	2,058,833	2,056,431	2,028,657	2,117,505	2,150,271	2,150,271	2,150,271
一般事務費	2,594,924	2,322,367	2,266,463	2,511,427	3,061,603	2,762,570	3,367,763
滞納整理事務嘱託員費	224,422	220,908	224,991	227,764	244,998	250,540	269,498
調査費	-	-	-	-	-	-	-
運営協議会費	707	738	1,050	1,331	1,334	1,464	1,467
レセプト点検事業費	29,848	3,221	3,298	3,337	3,359	3,671	3,695
区事務嘱託員費	141,270	138,663	141,410	142,999	143,849	157,299	158,234
滞納整理事務指導嘱託員費	11,825	12,242	12,181	12,586	12,759	13,845	14,035
第三者求償嘱託員費	3,943	3,747	4,020	4,074	4,099	4,481	4,509
不当利得事務求償嘱託員費	-	-	4,032	7,858	15,806	17,387	17,387
合計	5,065,772	4,758,317	4,686,102	5,028,881	5,638,078	5,361,527	5,986,859

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
総務管理費	5,028,881	5,638,078	609,197	
人件費	2,117,505	2,150,271	32,766	国保事務に従事する職員の人件費
一般事務費	2,511,427	3,061,603	550,176	国保事務執行に要する一般的経費
滞納整理事務嘱託員費	227,764	244,998	17,234	滞納整理事務嘱託員に係る経費
調査費	-	-	0	
運営協議会費	1,331	1,334	3	運営協議会委員報酬その他事務的経費
レセプト点検事業費	3,337	3,359	22	レセプト点検嘱託員にかかる費用
区事務嘱託員費	142,999	143,849	850	区事務嘱託員にかかる費用
滞納整理事務指導嘱託員費	12,586	12,759	173	滞納整理事務指導嘱託員にかかる費用
第三者求償嘱託員費	4,074	4,099	25	第三者求償嘱託員にかかる費用
不当利得事務求償嘱託員費	7,858	15,806	7,738	不当利得事務嘱託員にかかる費用

【事業スケジュール】

主に通年業務

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

国民健康保険法、国民健康保険法施行令

【根拠とするデータ等】

昨年度実績及び被保険者数実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉局 -)

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	人件費

(事業内容)

国民健康保険事務に従事する健康福祉局及び区役所職員 284 人

(健康福祉局ー)

事業コード	事業名
02-1-1-01	一般事務費

1 事業内容

国民健康保険事務執行に要する経常的経費
制度改正に伴うシステム改修事業に係る諸経費

(単位:千円)

	前年度	本年度	増△減	備考
① 経常業務上の経費	1,638,395	1,788,355	149,960	
② 区役所分レセプト保管経費	1,339	1,413	74	
③ レセプト点検事務経費	42,318	37,006	△ 5,312	
④ 被保険者証更新事務経費	33,492	321,203	287,711	保険証更新事務のため。
⑤ 資格適正適用事務経費	285	441	156	
⑥ 新国保システム関連経費	44,082	51,748	7,666	
⑦ 単年及び隔年の経費	11,589	9,804	△ 1,785	
⑧ 国保連合会関係事業	17,375	73,022	55,647	
⑨ 保険料収納事務私人委託	84,798	81,552	△ 3,246	
⑩ 収納対策支援システム関連経費	179,580	263,587	84,007	
⑪ 医療制度改正関連経費	446,243	426,301	△ 19,942	
⑫ その他経常的経費	11,931	7,171	△ 4,760	
合計	2,511,427	3,061,603	550,176	

2 基礎数値・世帯数

29年度決算	30年度決算見込	31年度予算値
499,300	475,364	472,900

伸び率
△ 4.79% ⇨ 伸び率
△ 0.52%

事業コード	事業名
03-1-1-01	滞納整理事務嘱託員費
<p>1 事業目的・内容 国民健康保険料滞納整理事務嘱託員にかかる賃金及び福利厚生費等の経費。</p> <p>2 滞納整理事務嘱託員の業務内容 滞納整理の事務補助として、財産調査や催告等の大量反復事務を行うとともに、滞納相談窓口や電話での納付折衝、分納管理、配当充当処理、不現住調査等を実施する。</p> <p>3 根拠法令等 ・地方公務員法第3条第3項第3号 ・横浜市区役所嘱託員就業要綱</p> <p>4 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>5 その他 (1) 平成31年度人員 67名(内訳:保険年金課62名・介護保険課3名・医療援助課2名)</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬 [平成31年度] ① 基本報酬 … 196,200 円 ※加算給含む。 ② 期末手当相当額 … 873,090 円 (196,200 円 × 4.45) ③ 通勤手当相当額 … 13,000 円 ④ 旅費 … 必要時に支給 ⑤ 加算給 … 1,300円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算)</p>	

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
04-1-1-01	調査費

(事業内容)

国民健康保険事務執行に必要な各調査に要する経費(31年度は実施せず)

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
05-1-1-01	運営協議会費

1 事業内容

国民健康保険事務の適正な運営を図るため、被保険者、保険医又は保険薬剤師及び公益代表者各7名並びに被用者保険代表2名、合計23名をもって構成され、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

2 根拠法令等

国民健康保険法第11条
国民健康保険法施行令第3条
横浜市国民健康保険条例第2条
横浜市国民健康保険運営協議会規則

3 任期

2年(現在の任期 平成29年9月1日～平成31年8月31日)

(健康福祉局ー)

事業コード	事業名
06-1-1-01	レセプト点検事業費
<p>1 事業内容 レセプト点検嘱託員に係る賃金及び福利厚生費等の経費。</p> <p>2 事業目的 専門性及び習熟性が求められているレセプトの内容点検事務について、業務を集中的かつ継続的に実施できるよう、健康福祉局において嘱託員を雇用し、医療費の適正化を図る。</p> <p>3 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>4 事業開始年度 平成8年度</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 31年度人員 1 人</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬(平成31年度)</p> <p>① 基本報酬 165,200 円 ※加算給含む。</p> <p>② 期末手当 735,140 円 (165,200 円 × 4.45)</p> <p>③ 通勤手当 14,000 円</p> <p>④ 旅費 必要時に支給</p> <p>⑤ 加算給 1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算)</p>	

事業コード	事業名
07-1-1-01	区事務嘱託員費

1 事業内容
区保険年金課で保険年金事務に従事する一般事務嘱託員に関する経費

2 事務嘱託員の事務内容
保険年金事務全般の補助作業

3 身分
地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員

4 その他

(1) 平成31年度要求人員
110名(内訳:保険年金課43名・医療援助課38名・介護保険課29名)

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年
65歳

(4) 報酬(平成31年度)

① 基本報酬	165,100 円 ※加算給含む。
② 期末手当	734,695 円 (165,100 円 × 4.45)
③ 通勤手当	12,000 円
④ 旅費	必要時に支給
⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)

事業コード	事業名										
08-1-1-01	滞納整理事務指導嘱託員費										
<p>1 事業内容 国民健康保険料滞納者に対する滞納整理事務の指導に従事する嘱託員に関する経費</p> <p>2 事務嘱託員の事務内容 主に区の滞納整理事務の指導補助全般</p> <p>3 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>4 その他 (1) 平成31年度人員 3名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 70歳</p> <p>(4) 報酬(平成31年度)</p> <table data-bbox="177 1070 1139 1256"><tr><td>① 基本報酬</td><td>204,000 円 ※加算給含む。</td></tr><tr><td>② 期末手当</td><td>907,800 円 (204,000 × 4.45)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当</td><td>18,980 円</td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>必要時に支給</td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	204,000 円 ※加算給含む。	② 期末手当	907,800 円 (204,000 × 4.45)	③ 通勤手当	18,980 円	④ 旅費	必要時に支給	⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)
① 基本報酬	204,000 円 ※加算給含む。										
② 期末手当	907,800 円 (204,000 × 4.45)										
③ 通勤手当	18,980 円										
④ 旅費	必要時に支給										
⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)										

事業コード	事業名
09-1-1-01	第三者求償嘱託員費

1 事業内容
国民健康保険の第三者行為求償事務

2 事務嘱託員の事務内容
保険者による第三者行為求償事務

3 身分
地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員

4 その他
(1) 平成31年度人員
1 名

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年
70歳

(4) 報酬(平成31年度)

- ① 基本報酬 203,400 円 ※加算給含む。
- ② 期末手当 905,130 円 (203,400 × 4.45)
- ③ 通勤手当 14,000 円
- ④ 旅費 必要時に支給
- ⑤ 加算給 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)

事業コード	事業名												
10-1-1-01	不当利得事務求償嘱託員費												
<p>1 事業内容 国民健康保険の過誤・不当利得事務</p> <p>2 事務嘱託員の事務内容 国民健康保険の過誤・不当利得及び保険者間調整事務</p> <p>3 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>4 その他 (1) 平成31年度人員 4 名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬(平成31年度)</p> <table data-bbox="177 1099 1139 1285"><tr><td>① 基本報酬</td><td>195,500 円 ※加算給含む</td></tr><tr><td>② 期末手当</td><td>869,975 円 (195,500 × 4.45)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当</td><td>12,000 円</td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>必要時に支給</td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr><tr><td></td><td>400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	195,500 円 ※加算給含む	② 期末手当	869,975 円 (195,500 × 4.45)	③ 通勤手当	12,000 円	④ 旅費	必要時に支給	⑤ 加算給	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)		400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)
① 基本報酬	195,500 円 ※加算給含む												
② 期末手当	869,975 円 (195,500 × 4.45)												
③ 通勤手当	12,000 円												
④ 旅費	必要時に支給												
⑤ 加算給	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)												
	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)												

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	2 目
収納率向上特別対策事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	182,859	-	-	-	182,859	-	-
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	200,747	-	-	-	200,747	-	-
増△減	△ 17,888	-	-	-	△ 17,888	-	-

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	193,425	197,681	195,799
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	82,049	127,654	142,415
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	182,859	182,859
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有(年 月) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

医療費は該当年度の保険料で支払うことが基本となっており、収納率向上をより一層徹底していく必要がある。このため、収納率向上対策のための事務経費等に要する経費を計上する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度計画	32年度見込	33年度見込
収納率向上対策事業費	82,049	127,654	142,415	200,747	182,859	182,859	182,859

【 事業費の内訳 】

項目	前年度	本年度	増△減	説明
収納率向上特別対策事業費	200,747	182,859	△ 17,888	
①滞納処分費	90,570	82,660	△ 7,910	
②保険料収納強化月間催告事務	80,053	70,846	△ 9,207	
③収納率向上対策本部事務費	1,010	1,130	120	
④口座振替・その他PR費	27,164	20,129	△ 7,035	
⑤被保険者証更新に伴う納付指導事務	1,950	8,094	6,144	

【 事業スケジュール 】

主に通年業務

【 事業開始年度 】

昭和36年4月1日

【 根拠法令 】

国民健康保険法
国民健康保険法施行令

【 根拠とするデータ等 】

横浜市国民健康保険保険料収納率向上対策会議資料
滞納整理状況報告書

事業コード	事業名
01-1-1-01	収納率向上特別対策事業費

【事業内容】

①滞納処分費

滞納者へのアプローチとして、催告・財産調査を徹底し、搜索や不動産公売を実施することで徴収強化を図る。また、滞納処分について一層の定着・強化を図るため、研修等を積極的に開催する。

②保険料収納強化月間催告事務

27年度より年4回とし、平素からの催告とあわせて各種催告事務を実施する。

③収納率向上対策本部事務費

・本部 昭和62年10月設置

・対策会議 健康福祉局長、健康福祉局生活福祉部長、各区福祉保健センター担当部長をもって構成。収納率向上に係る基本計画及び中長期的方針について討議。

④口座振替・その他PR代

27年度からは新規加入世帯への口座振替勧奨の取組として、保険証を郵送する際に口座振替依頼書を同封している。

28年度からは口座振替勧奨の取組として、ペイジー口座振替受付サービスを導入している。

⑤被保険者証更新に伴う納付指導事務

保険証の一斉更新にあわせて、納付指導を実施。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 原田 正俊	係長 永山 拓	保険料係 細谷 遼
--------------------	-------------	------------	--------------

(健康福祉 局 -)

(様式②-4) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	3 目
諸費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	35,001	3,163	-	-	31,838	-	-
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	36,825	3,163	-	-	33,662	-	-
増△減	△ 1,824	-	-	-	△ 1,824	-	-

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	33,825	28,674	28,378
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	29,208	27,164	26,213
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	35,001	35,001
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 国民健康保険団体連合会負担金
国民健康保険団体連合会の維持及び管理に要する経費の本市負担金
- 国民健康保険組合補助金
国保組合に対し、当該組合の健全育成と組合員の保健向上に寄与するため、本市在住組合員数に応じて補助
- 収納資金貸付金
保険料徴収のための釣り銭資金として使用
- その他共同事業拠出金
共済組合における年金受給権者一覧表の作成経費を拠出金として国保連合会に納付する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
国保連合会負担金	13,061	12,222	11,896	22,014	21,092	21,092	21,092
国保組合補助金等	16,147	14,942	14,317	14,811	13,909	13,909	13,909
合計	29,208	27,164	26,213	36,825	35,001	35,001	35,001

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
諸費	36,825	35,001	△ 1,824	
負担金	35,925	34,101	△ 1,824	
国保連合会負担金	22,014	21,092	△ 922	
会費及び負担金	13,911	13,009	△ 902	
国保組合補助金	13,711	12,809	△ 902	
その他会費及び負担金	200	200	0	
貸付金	900	900	0	
収納資金貸付金	900	900	0	
補償補填及び賠償金	0	0	0	

【事業スケジュール】

主に通年

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

- 【国民健康保険団体連合会負担金】
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料賦課徴収規則第2条
- 【国民健康保険組合補助金】
国民健康保険組合に対する横浜市補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

国民健康保険組合による補助金交付書

事業コード	事業名
01-1-1-01	諸 費

【算定方法】

- ① 国民健康保険団体連合会負担金
 (1人あたり単価の推移(単位:円))

平成27年度	14.45
平成28年度	14.47
平成29年度	14.50
平成30年度	29.05

被保険者数割 1人あたり単価×被保険者数

→ 平成31年度見込 29.50 円

※平成29年度までは単価の半額を国保連合会が負担していたが、平成30年度以降は横浜市が全額負担

+

保険者割 1会員につき 100,000円

- ② 国民健康保険組合補助金
 (国民健康保険組合の本市在住者の状況)

	29年度決算	30年度予算	31年度予算
神奈川県医師国民健康保険組合	6,054 人	6,115 人	5,965 人
神奈川県歯科医師国民健康保険組合	6,395 人	6,391 人	6,337 人
神奈川県食品衛生国民健康保険組合	11,812 人	12,659 人	10,931 人
神奈川県薬剤師国民健康保険組合	1,818 人	1,875 人	1,776 人
神奈川県建設業国民健康保険組合	2,691 人	2,744 人	2,503 人
神奈川県建設連合国民健康保険組合	31,208 人	30,731 人	29,011 人
建設連合国民健康保険組合神奈川県支部	759 人	840 人	712 人
合 計	60,737 人	61,355 人	57,235 人

※31年度は29年度の実績値に、28年度から30年度の伸び率を乗じて算出。

- ③ 収納資金貸付金
 ・ 区役所窓口

50,000円

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉 局 -)

（様式②-1） 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 （局・統括本部）

[健康福祉局 保険年金 課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	給付費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	220,838,464	-	219,546,953	-	6	-	1,291,505
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	225,379,227	-	223,946,026	-	6	-	1,433,195
増△減	△ 4,540,763	0	△ 4,399,073	0	0	-	△ 141,690

	27年度	28年度	29年度
予 算			
事業費	239,303,866	236,566,510	239,919,919
市債+一般財源	20,125,558	19,411,283	19,459,920
決 算			
事業費	234,789,738	229,838,670	225,365,148
市債+一般財源	21,097,398	19,992,052	19,555,938

	32年度	33年度
予 算		
事業費	216,109,658	211,724,534
市債+一般財源	1,263,850	1,238,205

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

一般（若人）被保険者に対する保険給付

(1) 療養の給付

診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
ア 法定給付分（給付率7割） ただし、義務教育就学前未満は8割
イ 一部負担金減免

(2) 療養費

(3) 高額療養費

自己負担限度額を超えた分を支給（限度額については、平成27年1月より改正）

例) 70歳未満の被保険者の場合

ア 基準総所得金額 901万超 252,600円+ (医療費-842,000円) × 1% (4回目以降限度額：140,100円)
イ 基準総所得金額 600万～901万以下 167,400円+ (医療費-558,000円) × 1% (4回目以降限度額：93,000円)
ウ 基準総所得金額 210万～600万以下 80,100円+ (医療費-267,000円) × 1% (4回目以降限度額：44,400円)
エ 基準総所得金額 210万以下 57,600円 (4回目以降限度額：44,400円)
オ 住民税非課税 35,400円 (4回目以降限度額：24,600円)

(4) 高額療養費(外来年間合算)

70歳以上について、1年間（8月から翌年7月）の外来の自己負担額の合計が個人単位で年間限度額（144,000円）を超えた場合、超えた分を支給する。

(5) 高額介護合算療養費

医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、医療と介護の自己負担額を合算し、自己負担額を超える額を支給する。

(6) 移送費

(7) 出産育児一時金 420,000円／1件

(8) 葬祭費 50,000円／1件

(9) 障害児育児手当金 1級 800,000円 2級 600,000円 3級 300,000円 4級 100,000円
障害児の出生に対し一時金を支給する。

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位：千円）

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度決算見込	31年度計画	32年度見込	33年度見込
給付費計	234,789,738	229,838,670	225,365,148	219,018,739 (△2.8%)	220,838,464 (0.8%)	216,109,658	211,724,534
法定給付費	230,893,234	226,235,155	221,411,076	217,576,399 (△1.7%)	219,558,214 (0.9%)	214,970,552	210,711,011
療養給付費	202,595,491	197,060,079	192,962,146	189,748,353 (△1.7%)	189,466,833 (△0.1%)	184,908,466	180,459,769
療養費	3,089,158	2,849,091	2,656,963	2,387,383 (△10.1%)	2,253,293 (△5.6%)	2,089,763	1,938,101
高額療養費	25,204,571	26,324,145	25,785,915	25,438,292 (△1.3%)	27,634,667 (8.6%)	27,965,913	28,301,130
移送費	4,014	1,840	6,052	2,371 (△60.8%)	3,421 (44.3%)	6,410	12,011
高額療養費(年間分)	0	0	0	0 (0.0%)	200,000 (0.0%)	200,000	200,000
任意給付	1,762,235	1,639,018	1,392,225	1,442,340 (3.6%)	1,280,250 (△11.2%)	1,139,106	1,013,523
償還金等	2,134,269	1,964,497	2,561,847	0 (△100.0%)	0 (0.0%)	0	0

※任意給付費：出産育児一時金、葬祭費、障害児育児手当金

※償還金等：償還金（国費返還分も含む）、還付加算金

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	給付費

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	30年度	31年度	増△減	説明
1款2項1目 給付費	225,379,227	220,838,464	△ 4,540,763	
19節 負担金補助及び交付金	225,379,227	220,838,464	△ 4,540,763	
(11) 一般被保険者療養給付費	190,929,479	189,466,833	△ 1,462,646	療養給付費内訳 法定給付費 189,455,572 一部負担金減免 11,261
(12) 一般被保険者療養費	2,593,385	2,253,293	△ 340,092	
(13) 一般被保険者高額療養費	30,414,197	27,619,695	△ 2,794,502	
(14) 一般被保険者移送費	2,157	3,421	1,264	
(15) 出産育児一時金	1,194,835	1,060,500	△ 134,335	支給件数 2,525
(16) 葬祭費	216,250	213,550	△ 2,700	支給件数 4,271
(17) 障害児育児手当金	10,375	6,200	△ 4,175	
(21) 高額介護合算療養費	18,549	14,972	△ 3,577	
(22) 高額療養費(年間分)	0	200,000	200,000	

【 事業スケジュール 】

通年業務

【 事業開始年度 】

昭和36年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法第2条 第36条他
横浜市国民健康保険条例第6条他

【 根拠とするデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	前田 由加

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
1 款 2 項 2 目
退職被保険者等給付費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	541,477	-	541,457	-	2	-	18
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	1,775,183	-	1,775,149	-	2	-	32
増△減	△ 1,233,706	-	△ 1,233,692	-	0	-	△ 14

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	8,549,498	4,918,237	3,641,730
算 市債+一般財源	700	499	93
決 事業費	5,959,064	3,500,470	1,884,403
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	198,601	85,774
算 市債+一般財源	18	18

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

退職被保険者とその被扶養者に対する保険給付
※65歳以上の被保険者は、平成20年度から一般被保険者へ移行

(1) 療養の給付

診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護

- ア 法定給付分(給付率7割) ただし、義務教育就学前未満は8割
- イ 一部負担金減免

(2) 療養費

(3) 高額療養費

自己負担限度額を超えた分を支給 (限度額については、平成27年1月より改正)

例) 70歳未満の被保険者の場合

- ア 基準総所得金額 901万超 252,600円+ (医療費-842,000円) × 1% (4回目以降限度額: 140,100円)
- イ 基準総所得金額 600万~901万以下 167,400円+ (医療費-558,000円) × 1% (4回目以降限度額: 93,000円)
- ウ 基準総所得金額 210万~600万以下 80,100円+ (医療費-267,000円) × 1% (4回目以降限度額: 44,400円)
- エ 基準総所得金額 210万以下 57,600円 (4回目以降限度額: 44,400円)
- オ 住民税非課税 35,400円 (4回目以降限度額: 24,600円)

(4) 高額介護合算療養費

(5) 移送費

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度決算見込	31年度計画	32年度見込	33年度見込
給付費計	5,959,064	3,500,470	1,884,403	1,651,844 (△12.3%)	541,477 (△67.2%)	198,601	85,774
法定給付費	5,951,350	3,496,104	1,881,602	1,651,844 (△12.2%)	541,477 (△67.2%)	198,601	85,774
療養給付費	5,069,965	2,944,768	1,582,704	1,399,880 (△11.6%)	359,682 (△74.3%)	92,438	23,757
療養費	65,426	40,263	21,613	7,034 (△67.5%)	4,971 (△29.3%)	2,864	1,650
高額療養費	815,959	511,073	277,225	244,930 (△11.6%)	176,764 (△27.8%)	103,299	60,367
移送費	0	0	60	0 (0.0%)	60 (0.0%)	0	0
償還金等	7,714	4,366	2,801	0 (△100.0%)	0 (0.0%)	0	0

※償還金等：償還金(国費返還分も含む)、還付加算金

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	退職被保険者等給付費

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	30 年 度	31 年 度	増△減	説 明
1 款 2 項 2 目 退職被保険者等給付費	1,775,183	541,477	△ 1,233,706	
19節 負担金補助 及び交付金	1,775,183	541,477	△ 1,233,706	
(11) 退職被保険者等 療養給付費	1,399,880	359,682	△ 1,040,198	療養給付費内訳 法定給付費 359,662 千円 一部負担金減免 20 千円
(12) 退職被保険者等 療 養 費	23,144	4,971	△ 18,173	
(13) 退職被保険者等 高額療養費	352,016	176,742	△ 175,274	
(14) 退職被保険者等 移送費	28	60	32	
(21) 高額介護合算 療養費	115	22	△ 93	

【 事業スケジュール 】

通年業務

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法第8条の2 第42条他
横浜市国民健康保険条例第6条他

【 根拠とするデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	前田 由加

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1	2	3
特定健康診査・保健指導事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-8 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	1,911,870	-	676,110	655,681	5	-	580,074
補助事業 草創事業		補助率	%				
30年度	1,902,697	-	669,768	695,507	5	-	537,417
増△減	9,173	-	6,342	△ 39,826	0	-	42,657

歳出	27年度	28年度	29年度
予算	1,920,468	1,764,111	1,811,052
市債+一般財源	450,687	395,402	418,387
決算	1,246,250	1,257,139	1,261,954
市債+一般財源	234,655	292,355	325,812

歳出	31年度	32年度
予算	1,921,087	1,930,348
市債+一般財源	582,870	585,680

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

被保険者の高齢期における適切な医療の確保を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施を通し、糖尿病等の生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化を防止し、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

2 事業内容

(1) 特定健康診査

40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームを発見し、その要因となっている生活習慣の改善に繋げていくための健康診査を実施する。

(2) 特定保健指導

特定健診の結果、生活習慣病のリスク要因の数に応じて、生活習慣改善のため、医師、保健師、管理栄養士等の保健指導に関する知識及び技術を有する者が行う保健指導を実施する。

3 実績の推移と今後の見込み

(1) 法定対象者(年度内75歳到達者を除く)

	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
対象者数	580,898人	549,302人	570,000人	523,000人	517,770人	512,592人
健診受診率	20.16%	20.86%	28.00%	30.50%	33.00%	35.50%
健診受診者数	117,137人	114,565人	159,600人	159,515人	170,864人	181,970人
保健指導該当率	10.79%	11.35%	11.66%	10.93%	10.93%	10.93%
保健指導対象者数	12,637人	12,998人	18,609人	17,431人	18,671人	19,884人
保健指導実施率	7.28%	8.66%	10.00%	12.50%	15.00%	17.50%
保健指導終了者数	920人	1,126人	1,861人	2,179人	2,801人	3,480人

(2) 拡大対象者(年度内75歳到達者を除く)

	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
対象者数	44,155人	57,007人	35,814人	34,960人	34,610人	34,264人
健診受診率	2.79%	2.26%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%
健診受診者数	1,231人	1,289人	1,433人	1,398人	1,384人	1,371人
保健指導該当率	14.30%	12.34%	11.66%	10.93%	10.93%	10.93%
保健指導対象者数	176人	159人	167人	153人	151人	150人
保健指導実施率	7.28%	8.66%	10.00%	12.50%	15.00%	17.50%
保健指導利用者数	13人	14人	17人	19人	23人	26人

(3) 合計

	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
健診受診者数	118,368人	115,854人	161,033人	160,913人	172,248人	183,341人
保健指導利用者数	933人	1,140人	1,878人	2,198人	2,824人	3,506人

(4) 事業費

(単位:千円)

	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
特定健康診査	1,035,862	990,574	1,635,988	1,610,168	1,618,000	1,626,000
特定保健指導	14,282	17,031	29,610	39,197	39,000	39,000
審査支払手数料	62,221	66,021	90,310	90,448	91,000	91,000
その他の経費	144,774	188,328	146,789	172,057	173,087	174,348
合計	1,257,139	1,261,954	1,902,697	1,911,870	1,921,087	1,930,348

事業コード	事業名
01-1-1-01	特定健康診査・保健指導事業費

4 事業費の内訳

(単位:千円)

	前年度	本年度	増△減	説明
合計	1,902,697	1,911,870	9,173	
4 社会保険料	18	18	0	アルバイト社会保険料
7 賞金	1,982	1,910	△ 72	アルバイト賞金
8 報償費	120	753	633	
謝金	120	180	60	
賞賜金	0	573	573	
11 需用費	27,246	27,986	740	
消耗品費	100	0	△ 100	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	27,146	27,986	840	受診券等の印刷経費
12 役務費	140,449	129,656	△ 10,793	
通信運搬費	49,145	37,894	△ 11,251	
広告料	454	616	162	ポスター掲出等
手数料	90,850	91,042	192	支払代手数料等
保険料	0	104	104	特定健診保険料
13 委託料	1,732,800	1,751,543	18,743	
特定健診	1,621,429	1,596,163	△ 25,266	
特定保健指導	29,329	38,847	9,518	
年度途中加入	14,840	14,355	△ 485	
封入封緘等	67,202	102,178	34,976	
18 備品購入費	81	0	△ 81	
19 会費及び負担金	0	3	3	
23 償還金及び割引料	1	1	0	
償還金	1	1	0	国庫負担金の返還

5 根拠法令

- ・高齢者の医療の確保に関する法律
- ・高齢者の医療の確保に関する法律施行令
- ・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準
- ・国民健康保険法

6 特定健康診査等実施計画(事業開始平成20年度)

(第1期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	利用率	利用者数
H20年度	645,700人	20%	129,100人	30,600人	20%	6,100人
H21年度	681,200人	30%	204,400人	48,300人	25%	12,100人
H22年度	725,000人	40%	290,000人	68,300人	35%	23,900人
H23年度	777,600人	50%	388,800人	91,200人	40%	36,500人
H24年度	805,900人	65%	523,900人	122,400人	45%	55,100人

(第2期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	利用率	利用者数
H25年度	646,300人	23%	148,649人	20,043人	10.0%	2,004人
H26年度	652,333人	26%	169,607人	22,869人	12.5%	2,859人
H27年度	658,826人	29%	191,060人	25,762人	15.0%	3,864人
H28年度	665,567人	32%	212,981人	28,718人	17.5%	5,026人
H29年度	672,558人	35%	235,395人	31,740人	20.0%	6,348人

(第3期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	実施率	利用者数
H30年度	523,000人	28.0%	146,440人	17,075人	10.0%	1,707人
H31年度	517,770人	30.5%	157,920人	18,413人	12.5%	2,302人
H32年度	512,592人	33.0%	169,155人	19,723人	15.0%	2,959人
H33年度	507,466人	35.5%	180,150人	21,005人	17.5%	3,676人
H34年度	502,391人	38.0%	190,909人	22,260人	20.0%	4,452人
H35年度	497,367人	40.5%	201,434人	23,487人	22.5%	5,285人

7 根拠とするデータ等

横浜市国民健康保険月報、特定健診・特定保健指導実施結果法定報告、特定健診・特定保健指導月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	医療費適正化等担当
	原田 正俊	丸山 直樹 高橋 勇太	杉山 吉昭

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	2 項	4 目
保健事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-9 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	196,528	-	-	-	190	-	196,338
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	150,077	-	-	-	249	-	149,828
増△減	46,451	-	-	-	△59	-	46,510

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	96,140	104,576	91,333
	市債+一般財源	96,140	104,371	91,333
決算	事業費	75,867	93,650	73,108
	市債+一般財源	75,867	93,650	73,108

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	196,528	196,528
	市債+一般財源	196,338	196,338

方針に関する決裁 種別()
有(年月) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

疾病予防の面から医療費の健全化を図ることを目的に、被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保事業の普及啓発を積極的に行う。

- 医療費通知(事業開始:昭和55年度)
被保険者へ医療費等を通し、保険料から医療費が支払われ、被保険者の健康維持のため役立っていることを具体的に理解してもらい、健康管理の必要性や健康意識を高め、ひいては事業の健全な運営を図る。
[方法]
受診年月、受診者名、医療機関等、入院・通院・歯科・薬局・柔整・訪問の別、入院・通院日数、医療費の額及び食事療養全額を通知する。
- 歯と口の健康週間の共催(事業開始:昭和37年度)
疾患の早期発見のための無料歯科検診や歯と口の健康に関する正しい知識の普及を行うなど、市民の健康の保持増進へ寄与することを目的として横浜市歯科医師会等が実施する「横浜市歯と口の健康週間」事業を共催する。
- 広報冊子等の発行
広報冊子「国保だより」を発行し、保険料額決定通知に同封して全世帯あてに発送する。
被保険者の健康増進等のため、「国保健康だより」を年1回全世帯あてに発送する。
- 健康教育の各区活動の実施(事業開始:平成元年度)
国民健康保険事業のPR並びに健康増進意識の高揚を目的に、地域に根ざした保健活動として、区企画による健康教育(健康チェック・パネル展他)の活動を援助するため、教材の購入貸与及びその他経費を配付する。
- 腎機能検査費用補助(事業開始:平成20年度)
1日人間ドックの見直しを行うにあたり、特定健診及び市で実施しているがん検診の検査項目のみでは漏れてしまう腎機能検査を実施することにより、被保険者の早期疾病予防及び将来の医療費抑制につなげる。
- 保健事業向上委員会(事業開始:平成30年度)
保健事業実施計画(データヘルス計画)及び特定健康診査等実施計画の進捗確認・時点評価を行うため有識者による委員会を立ち上げ、必要に応じて実施内容等の見直しを行う。
- 重複・頻回受診対策(事業開始:平成26年度)
同一疾病で複数の医療機関を受診する重複受診及び、同一医療機関への頻回受診者に対して、適正に医療機関を受診するよう指導する。
- ジェネリック医薬品個別差額通知(事業開始:平成23年度)
後発医薬品に切り替えることで、1か月当たり200円以上医療費が節約できる方に対し、2か月に1回通知を発送し、切り替えの促進を図り、医療費適正化を推進する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
保健事業費	75,867	93,650	73,108	150,077	196,528	196,528	196,528

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	保健事業費

【 事業費の内訳 】 (単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
①医療費通知	66,004	62,794	△ 3,210	
②歯と口の健康週間の共催	80	380	300	
③広報冊子等の発行	64,392	81,488	17,096	
④健康教育の各区活動の実施	3,512	3,512	0	
⑤腎機能検査費用補助	15,756	15,811	55	対象者数見込 160,889人
⑥保健事業向上委員会	333	333	0	
⑦重複・頻回受診対策	0	9,066	9,066	
⑧ジェネリック医薬品個別差額通知	0	23,144	23,144	
合計	150,077	196,528	46,451	

【 事業スケジュール及び事業開始年度 】

- ① 医療費通知(昭和55年度)
全ての対象被保険者世帯宛に一括で発送する(2月)。
- ② 歯と口の健康週間の共催(昭和37年度)
横浜市歯と口の健康週間実行委員会中央行事(6月上旬開催)
- ③ 広報冊子等の発行
広報冊子「国保だより」を発行し、保険料額決定通知に同封して全世帯あてに発送する(6月)。
被保険者の健康増進等のため、全世帯あてにリーフレットを発送する(年1回)。
また、「国保健康だより」を作成し、全世帯に発送する。(3月)
- ④ 健康教育の各区活動の実施(平成元年度)
各区での区民まつり等にて実施する(10月から11月)。
- ⑤ 腎機能検査費用補助(平成20年度)
通年(特定健診実施時)
- ⑥ 保健事業向上委員会(平成30年度)
通年
- ⑦ 重複・頻回受診対策(平成26年度)
通年
- ⑧ ジェネリック医薬品個別差額通知(平成23年度)
通年(2か月に1回)

【 根拠法令 】

国民健康保険法
国民健康保険法施行令
高齢者の医療の確保に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜市国民健康保険月報、特定健診・特定保健指導実施結果法定報告

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1	2	5
1 款 2 項 5 目		
審査費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-10 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	710,034	-	699,358	-	-	-	10,676
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	674,295	-	665,628	-	-	-	8,667
増△減	35,739	-	33,730	-	-	-	2,009

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	583,152	664,476	636,601
市債+一般財源	583,152	664,476	636,601
決算 事業費	469,908	644,823	539,472
市債+一般財源	469,908	644,823	539,472

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	710,034	710,034
市債+一般財源	10,676	10,676

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

障害児育児手当金障害程度審査委員会の開催経費
療養取扱機関及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払及び整番に要する経費

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
審査費	469,908	644,823	539,472	674,295	710,034	710,034	710,034

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
審査費	674,295	710,034	35,739	
①障害児育児手当金審査委員会費	1,533	813	△720	
②審査支払手数料	668,652	705,475	36,823	
③レセプト整番手数料	4,110	3,746	△364	

(1) 国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会委員報酬

根拠法令等 → 条例第11条の3、国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会規則
目的 → 障害又は異常の程度を判定し、等級付けを行う。
構成 → 審査委員6名、専門委員2名、隔月審査会を開催し必要に応じ専門委員に委嘱

(2) 審査支払手数料

療養取扱機関から提出される診療報酬明細書(レセプト)や柔整・鍼灸・マッサージの診療報酬明細書及び出産育児一時金直接払い等にかかる審査支払事務並びに、被保険者から提出される療養費の明細書の審査を国保連合会に委託する経費

(3) レセプト整理整番委託料

各レセプトを整理し資格確認等を実施するため、区別・若人・退職者別に被保険者番号順に配列する。整番手数料単価は、柔整レセプトのみ(他のレセプトについては、平成18年10月診療分から磁気化により紙は廃止)

【事業スケジュール】

障害児育児手当金障害程度審査委員会は、隔月開催

【根拠法令】

神奈川県国民健康保険連合会規約

【根拠とするデータ等】

診療報酬等請求内訳書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	栗村 茉莉子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
1 款 2 項 6 目
国民健康保険事業費納付金等

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	101,505,485	0	2,833,848	71,548,104	3,684,001		23,439,532
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	106,019,422	-	3,319,997	75,957,516	2,730,881	-	24,011,028
増△減	△ 4,513,937	0	△ 486,149	△ 4,409,412	953,120	0	△ 571,496

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	-	-	-
決算	市債+一般財源	-	-	-
予算	事業費	-	-	-
決算	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	101,505,485	101,505,485
決算	市債+一般財源	23,439,532	23,439,532

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民健康保険事業の財政運営責任である神奈川県に運用にかかる費用を納付する。

- (1) 医療給付費分
医療の給付にかかる拠出金等
- (2) 後期高齢者支援金等分
平成20年度に発足した後期高齢者医療制度に対する納付金等
- (3) 介護納付金分
平成12年度に発足した介護保険制度に対する納付金等
- (4) 償還金
過年度に徴収した保険料の還付に要する費用等

【実績の推移・今後見込み】

	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
納付金計	103,348,900	101,084,084	101,084,084	101,084,084
医療給付費分	71,243,175	70,667,210	70,667,210	70,667,210
後期高齢者支援分	23,859,369	22,526,931	22,526,931	22,526,931
介護納付金分	8,246,356	7,889,943	7,889,943	7,889,943

【事業費の内訳】

	30年度計画	31年度計画	増△減
納付金計	103,348,900	101,084,084	△ 2,264,816
医療給付費分	71,243,175	70,667,210	△ 575,965
一般被保険者	71,024,524	70,622,879	△ 401,645
退職被保険者等	218,651	44,331	△ 174,320
後期高齢者支援分	23,859,369	22,526,931	△ 1,332,438
一般被保険者	23,789,581	22,503,516	△ 1,286,065
退職被保険者等	69,788	23,415	△ 46,373
介護納付金分	8,246,356	7,889,943	△ 356,413
償還金等	2,670,522	421,401	△ 2,249,121
合計	106,019,422	101,505,485	△ 4,513,937

【事業スケジュール】

通年業務

【事業開始年度】

平成30年度4月1日

【根拠法令】

横浜市国民健康保険条例

【根拠とするデータ等】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	前田 由加

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1款 3項 1目	
国民健康保険財政調整基金積立金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	471,934	-	-	-	471,934	-	-
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,581,885	-	-	-	4,581,885	-	-
増△減	△4,109,951	-	-	-	△4,109,951	-	-

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,516	1,516
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

本市国民健康保険事業の財政の均衡を図るため、設置した国民健康保険財政調整基金に積立を行い、後年度に備える。

(1)基金積立金

①平成29年度末繰越金から、平成30年度および31年度に用途のある額を差し引いた額
 $13,150,885千円 - (5,019,012千円 + 1,850,015千円 + 1,231,500千円) = 5,050,358千円$

②平成30年度末基金残高見込み・・・基金積立済額
 $4,579,595千円 + 4,579,595千円 \times 0.01\% \div 12月 \times 9月 = 4,579,939千円$

基金積立額 ①-②= 470,419千円

(2)基金の運用収益積立金

基金の運用収益については、地方自治法第241条第4項に基づき、歳入歳出予算に計上して基金に積み立てる。
 $5,050,358千円 \times 0.03\% = 1,515千円$

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	30年度末見込	31年度末見込	32年度末見込	33年度末見込
国民健康保険財政調整基金残高	4,579,939	5,051,873	5,051,873	5,051,873

【事業開始年度】

平成30年4月1日

【根拠法令】

横浜市国民健康保険財政調整基金条例

【根拠とするデータ等】

過年度決算状況、予算編成のめやす

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	栗村 茉莉子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1款 4項 1目	予備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
31年度	10,000	-	-	-	-	-	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,000	-	-	-	-	-	10,000
増△減	0	-	-	-	-	-	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000
	市債+一般財源	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	10,000	10,000
	市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】
不測の事態による予算超過にあてるための予備費

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度計画	32年度見込	33年度見込
予備費	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000

【根拠法令】
地方自治法第217条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	栗村 茉莉子

(健康福祉局)